



2024年11月6日

各 位

会社名 株式会社 島根銀行  
代表者名 取締役頭取 長岡 一彦  
(コード番号 7150 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員人事財務グループ部長 豊島 泉  
(TEL 0852 - 24 - 1238)

## 2025年3月期 第2四半期(中間期)業績予想の修正に関するお知らせ

当行は、2024年5月13日に公表しました2025年3月期第2四半期(中間期)(2024年4月1日～2024年9月30日)の業績予想を、下記のとおり上方修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 業績予想の修正

2025年3月期 第2四半期(中間期)(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結業績予想数値の修正

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	百万円 4,460	百万円 230	百万円 190	円 銭 16.25
今回修正予想(B)	5,200	600	500	53.74
増減額(B-A)	740	370	310	
増減率(%)	16.5	160.8	163.1	
(ご参考)前期実績 (2023年9月期)	4,371	377	290	28.39

#### (2) 個別業績予想数値の修正

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	百万円 3,610	百万円 210	百万円 180	円 銭 15.04
今回修正予想(B)	3,990	590	490	52.53
増減額(B-A)	380	380	310	
増減率(%)	10.5	180.9	172.2	
(ご参考)前期実績 (2023年9月期)	3,385	346	272	26.29

## 2. 修正の理由

個別業績予想においては、貸出金利息、有価証券利息配当金、役員取引等収益が当初予想を上回る見込みとなったことに加え、経費および与信関連費用が当初予想を下回る見込みとなりました。

連結業績予想については、単体の要因に加え、連結子会社の業績も好調に推移する見込みであることから2025年3月期第2四半期（中間期）の業績予想を修正するものであります。

なお、下半期（2024年10月1日～2025年3月31日）において、今後の経済環境が不透明であることなどから与信関連費用や有価証券関係損益等を慎重に見込んでおり、2024年5月13日に公表しました、2025年3月期（通期）業績予想の変更はありません。

※本資料に記載されている予想計数は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（参考：個別業績予想についての補足説明）

項目	取組事項
貸出金利息	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業支援室と営業店の連携による本業支援の取組が定着し、地元企業との密接な関係を構築。SBIグループをはじめとした様々な外部機関との連携による多角的な支援の実施も奏功し、地元企業向けの貸出金残高が伸長。</li> <li>✓ 利回りについては、当行短期プライムレート等の引上げ前から当初想定を上回って推移し、貸出金利息増加に寄与。</li> <li>✓ 住宅関連融資の残高が当初想定を上回り、堅調に推移。</li> </ul>
有価証券利息配当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 金利上昇基調にある国内債への投資を拡大したことなどにより、当初想定を上回る有価証券利息配当金を確保。</li> <li>✓ 収益性の低い投資信託や国内債の積極的なロスカットを実施し、解約資金をより収益性の高い国内債等に再投資したことで、有価証券全体の利回りも改善。</li> </ul>
役員取引等収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 顧客中心主義に基づき、金利上昇局面においても地元企業が安心して資金調達ができるよう固定金利型の商品を新設するなど、ストラクチャード・ファイナンス等の提案可能な商品・内容が一段と拡充されたことで、当初想定を上回る収益の獲得に繋がる。</li> <li>✓ インフレが進む中、将来の生活防衛につながる金融商品（保険商品等）の販売額が当初想定を上回る推移。</li> </ul>
与信関連費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地元企業に対して足繁く訪問・面談を重ねるフェイス・トゥ・フェイスの営業体制を強化。地元企業に関する情報量の増加や取引密度の向上等が実現した結果、よりスピーディーできめ細かな伴走支援の対応が可能となり、地元企業の収益性向上や再建計画達成が図られたことで、与信関連費用が当初想定を下回る。</li> <li>✓ 当行メイン取引先以外のお客様とも緊密な関係を構築し、突発的な与信関連費用の発生を抑制。</li> </ul>

以上